

中期事業計画（令和7～9年度）初年度における進捗状況について

全農長野県本部は、中期事業計画の初年度にあたり、行動計画の実践により JA 支援に取り組むとともに、JA および子会社とともに農業所得の増大と地域の活性化に取り組みました。

I.【中期事業計画における基本目標】令和8年3月末時点での総括

■その1 ■ 持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大

- (1) 担い手推進センターを起点に、JA と連携した現地訪問や個別提案を強化し、担い手のニーズと課題の共有を進めました。また、果樹・野菜を中心に、栽培技術の提案や現地指導等を通じて、生産安定と品質向上に向けた支援体制の充実を図りました。
- (2) トレリス、多目的ネットや高温対策資材の実証・普及、排水対策機械の導入など、気象変動を踏まえた生産安定化対策を推進するとともに、DX を活用し、データに基づく営農指導の基盤整備を進めました。

■その2 ■ 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化

- (1) 生産コスト上昇を踏まえた取引価格の見直しや条件改善を図るとともに、新品種導入、業務用・加工対応、輸出拡大などを通じ、販売チャネルの多様化と系統集荷率の向上に成果を上げることができました。
- (2) パレット輸送や物流効率化に対応した包材の実証・導入、軽量肥料や低コスト農機モデルの推進により、生産・物流コスト低減に向けた取り組みを進めました。需要結集資材や担い手向け資材の拡大を通じ、組合員ニーズに応じた提案ができました。

■その3 ■ JA 経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

- (1) 石油・ガス・でんきを一体的に提案するホームエネルギー事業を推進し、SS 協同経営におけるキャッシュレス対応や JA 事業との連携により顧客のリピーター化を進めました。数量確保とサービス向上の両立に取り組み、地域の生活インフラ維持に貢献しました。
- (2) e コマースの拡大、新規くらし支援サービスの企画・導入を図り、組合員の多様化するニーズへの対応を進めるとともに、地域の活力創出につながる接点の強化に取り組みしました。

II.【中期事業計画における取り組みの特記事項】（令和8年3月末時点での総括）

■その1 ■ 担い手推進センターの取り組み

- (1) 生産振興提案・購買事業の利用拡大・系統集荷量の拡大を目的に、JA と連携し地域の担い手を訪問し、個別のニーズや課題の把握を行いました。
- (2) 挙げられた要望や課題は、事業所と本所3部門（生産振興・生産販売・生産購買）で共有、協議した回答や解決案を提供し、JA・担い手と一体となり課題解決に取り組みしました。
- (3) 令和7年度は132件（前年108件）の担い手を訪問しました。また、訪問回数の累計は319回と前年の183回を大幅に上回り、積極的な訪問、提案を行いました。

■その2 ■ アグリプラット（農業生産管理に関わる DX）の取り組み

(1) 全体進捗

関係部署とともに開発進捗会議を行い、県本部方針やシステム別の開発概要、データ分析・可視化に役立つ BI ツールの活用等について協議しました。個別システムについては「JA 全農長野 中期3ヵ年 DX ビジョン」に基づき組成した各プロジェクト・委員会にて取組を進めました。

(2) 各システムの進捗状況

情報発信	全 JA で稼働	組合員マイページや「あい作」との連携、閲覧記録確認・広告掲載機能に加え、取引先からの組合員向け情報の提供も開始しました。
圃場カルテ	アスパラ5JA りんご高密度植1JAで稼働	アスパラガスの JA 利用拡大を進め、りんご高密度植栽培向けのシステム開発を行いました。また、「あい作」栽培管理システムとの連携機能も具備し、正確なデータに基づいた営農指導を提供できる環境を整備しました。
青果物販売管理	3JA でテスト稼働	3JA において本格導入を前提とした機能確認のテスト稼働を実施し、集計・入力作業の効率化に繋がる効果が確認できました。
土壌診断	全 JA で稼働	圃場特性と過去の知見を踏まえた施肥・栽培管理の高度化をねらい、圃場カルテシステムとの連携開発を行い、土壌情報と営農履歴を一元管理する基盤を構築しました。
米穀出荷管理	7JA で稼働	AI-OCR との連携機能の開発を行うとともに、組合員マイページとのシングルサインオン連携の構築を進めました。
肥料農薬カタログ	全 JA で稼働	店舗用 POP データ格納機能の開発を行うとともに、JA の Web 資材店舗における本システムを活用した商品登録は、2JA が利用しました。

Ⅲ. 各事業別 令和 8 年 3 月末進捗状況

【生産振興部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 産地基盤維持に向けた生産振興の推進			
(1) マーケットニーズ、担い手ニーズに応じた 3 部連携による生産・販売支援	メニュー提案	担い手への種苗等の推進や栽培技術の提案	果菜類及び果樹の栽培技術提案や品質向上に向けた提案を進める。
(2) りんご高密度植栽培の普及拡大	520ha	面積 520ha 現地指導 15 回 研究会 4 回	生産安定・課題解決に向けた現地指導・栽培研修会・研究会を実施した。引き続き技術指導を継続実施する。
(3) JA、生産法人と連携した試験栽培や実証圃の設置による生産振興	実証圃設置 5 圃場	アスパラガス 2 圃場 なす 1 圃場 きゅうり 1 圃場 春玉ねぎ 1 圃場	簡易施設栽培、品種試験や新たな栽培技術の実証試験を実施。実証結果を踏まえ、普及拡大に向けた提案を行う。
2. 気象変動に対応した生産安定化対策と災害対策の推進			
(1) りんご高密度植栽培のトレリス強化対策推進と多目的ネットの普及拡大	現地検討 普及推進	輸入トレリス 2 ヶ所 多目的ネット 7ha	災害対策にトレリスの現地実証を 4 ヶ所設置、輸入トレリス 2 ヶ所設置しコスト低減効果の検証を進めている。また、高温対策資材の普及推進を進める。
(2) 生産安定に向けた野菜の施設化推進	導入 5 ヶ所	高温対策 2 ヶ所 きゅうり施設化 8 ヶ所	果菜類のモデル圃場を設置し、高温対策を目的とした資材の実証試験を実施。また、きゅうり簡易雨よけハウスの推進を実施。
(3) 専用機器を活用した排水対策の実施	実施 10 ヶ所	デモ実演 3 ヶ所 排水対策機械貸出 7 ヶ所	平高畝成型機「ベッドマイスター」による排水対策技術の推進と貸出を開始。「カッブレーカー」含め利用推進を目的に排水研修会を実施する。
3. 農業 DX の普及推進			
(1) 圃場カルテの普及拡大	導入 5JA	アスパラガス 運用 5JA りんご高密度植栽培 運用 1JA	圃場カルテシステム（アスパラガス）を 5JA で運用・新規契約した。また、りんご高密度植栽培でも圃場カルテの開発及び運用を開始。
4. 県本部種苗供給体制の強化			
(1) 野菜種苗センターの優良苗供給拡大	130 万本	141 万本供給	良品質苗の安定生産を継続し、次期作に向けての推進を行う。
(2) りんごフェザー苗の生産供給拡大 (生産振興部生産本数)	6 万本	5 万本供給	歩留まり向上のための生育管理を継続。

【生産販売部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 生産者手取り最大化に向けた販売力の強化			
(1) 予約価格の適正化	取引の 50% 以上の条件を改善	改善達成率 野菜 73% きのこ 57% 果実 67%	コスト上昇試算表に基づく取引価格値上げ交渉と取引条件の改善
(2) 輸出拡大と加工・業務対応の強化 ①輸出額拡大 ②加工・業務取引拡大	①輸出額 22 億円 ②新規 2 件	①輸出額 18.2 億円 ②新規 3 件	①既存取引の維持と新規輸出先の検討 ②加工メーカー・コンビニとのコラボ商品（カットサラダ・惣菜・漬物など）・「全農長野」表示商品の開発継続と新規提案
2. 効率的かつ安定的な輸送体制の確立			
(1) パレット輸送体制の確立	新規 2 JA	新規 1 JA	りんご専用パレットは新規利用産地・新規供給先への運用に向けて継続検討。レンタルパレットは輸送・運用のトータルコストを試算し利用を進める。
3. 系統集荷率の向上			
(1) 生産販売強化品目の設定と増産 ①リンゴ ②トルコギキョウ ③アルストロメリア ④業務用キャベツ ⑤ブロッコリー	①300 万ケース ②670 万本 ③1,400 万本 ④8,400 t ⑤9,700 t	①281 万ケース ②514 万本 ③1,553 万本 ④8,623 t ⑤9,422 t	①集荷対策および生産振興の強化 ②種苗推進の実施 ③全県統一栽培講習、全戸巡回指導の実施 ④特定実需者事業の活用による顧客確保 ⑤はくさい・レタスからの転作誘導品目としての推進強化

(2) 長野米集荷推進の実施と販売力強化	68,000 t (高温耐性 200 t)	57,001 t (333 t)	追加精算金の検討と需給状況に合わせた買取の継続
4. 広域営農技術員の設置			
(1) 広域営農技術員の設置（花き）	検討	検討	各地区の実情に応じた広域指導体制構築検討
5. 青果物流通のデジタル化			
(1) 青果物販売管理システム稼働	7JA	試験運用 3 JA	利用拡大に向けた JA 稼働推進の強化 先行 JA での事例積上げと他地域への展開

【生産購買部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 包材のコスト抑制・需要の結集			
(1) 低コスト・新形状段ボールの開発・普及	50 万箱	3 万箱	新たに 2 品目で導入。 ぶどう組箱輸送試験継続実施と導入推進。
2. 青果物輸送における物流課題解決			
(1) パレット規格に適合する包材の開発	実証・組織合意(8 品目)	2 品目実証・組織合意	未実施品目の試験実施と組織合意を進める
3. 低コスト・省力資材の開発、普及			
(1) 原料・成分見直しによる低コスト銘柄の開発	3 銘柄	3 銘柄	3 銘柄新規商品化。今後商品化予定の銘柄の準備を進める。
(2) 担い手直送規格農薬の普及拡大	6,300ha	6,754ha	水稲箱剤および除草剤の受注拡大で増加。
(3) 需要結集マルチの普及拡大	160ha	344ha	JA からの要望の強かった白黒水抜き、薄膜マルチを追加し受注拡大。次年度に向け規格集約を進めコスト低減を図る。
4. 担い手への提案型推進			
(1) わたしの肥料受注推進	5,300t	5,551 t	受注・製造・物流の効率化を進める。
(2) 軽量肥料 Light シリーズの開発普及	2,400 t	3,611 t	適正施肥やコスト抑制のニーズに対応した銘柄の取り扱いが伸長。
5. みどりの食料システム戦略の取り組み			
(1) 国内肥料資源を活用した原料・製品の拡大	800 t	759 t	堆肥等を活用した BB 肥料製品の取扱い拡大提案。
6. 農機コスト低減の取り組み			
(1) 県域推奨型式設定による重点購買	累計 13 型式	累計 14 型式	12 月開催の第二回推奨委員会にて 1 型式追加を決定。
(2) 共同購入コンバイン（低コストモデル）の推進	5 台	10 台	展示機を活用し推進強化を図った。生産遅延発生分の納品調整を進める。
7. 県域農機整備事業の体制強化			
(1) 県域整備拠点による系統整備体制の強化	丸子 390 台 堀金 230 台	丸子 315 台 堀金 242 台	コンバインの点検整備の増加。

【畜産酪農部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 生産基盤の維持確保			
(1) 肉牛（枝肉）の出荷頭数確保	6,450 頭	6,067 頭	JA・関連会社・販社と連携し、補完的生産事業による頭数維持を図る。県本部生産基盤対策による県外販売や、輸出の拡大など手取り確保に向けた取り組みを強化する。
(2) 肉豚（枝肉）の出荷頭数確保	59,000 頭	55,029 頭	信州産肉豚確保に向け、行政と連携した衛生検査の強化による農場疾病対策および生産性向上・暑熱対策の取り組み強化を図る。
(3) 生乳の出荷量確保	80,000 t	76,522 t	酪農家戸数の減少、夏場の猛暑による乳量低下の影響あり。県本部生産基盤対策事業の活用による基盤維持を進める。
2. 信州産ブランドの強化			
(1) 信州プレミアム牛肉の生産販売	2,400 頭	2,768 頭	ブランドの認知度向上のため、県内外での信州フェアの開催、協賛および輸出事業者との連携強化による和牛輸出拡大に取り組み有利販売を図る。

(2) 信州プレミアム牛肉の輸出強化	230 頭	234 頭	県主催の海外レセプションへの参加、海外バイヤーとの意見交換や農場視察を強化することでブランドイメージの強化を図る。
(3) 信州産生乳の消費拡大イベントおよび各 JA 祭への協賛	6 回実施	8 回実施	乳量が増える秋口や不需用期となる冬場への消費拡大 PR の実施、理解情勢活動の取り組みにより牛乳消費拡大を図る。
3. 県本部生産農場の機能発揮			
(1) 素子豚の安定供給	23,000 頭	20,073 頭	SPF 豚繁殖センターの生産体制の安定化、生産管理及び衛生対策強化による出荷頭数の確保および肥育事業の銘柄豚販売の有利販売に向けた協議を進める。
(2) 生乳の出荷量確保	2,100 t	1,917 t	搾乳牛の頭数確保および 1 頭あたり搾乳量の確保に向けた飼養管理の強化を図る。
4. 新たな県産食肉流通体制（代替策）の構築			
(1) 新たな流通体制【荷フリ】、および県検討会議への報告、行政支援要請	移行計画策定・合意	協議	食肉処理施設の荷フリの確定および輸送方法の決定 影響緩和策の方向決定
5. 畜産酪農営農センターの機能整備			
(1) 中信畜産酪農営農センターの最適な運営体制の協議と方向付け	協議	継続協議	センター加入 JA との課題検討策の協議・検討を進める。

【くらし支援部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 石油取扱数量の確保			
(1) 系統結集数量を背景にした仕入強化 (2) キャッシュレス・Web 化対応による顧客固定化	252,000K ℓ (協経含む)	244,777K ℓ (協経含む)	県下統一対策を実施し系統結集を強化するとともに、ENEOS アプリ・Enekey 会員獲得に取り組んだ。引き続き ENEOS アプリ等の推進により顧客の固定化をはかる。
2. SS 協同経営販売数量と収益の確保			
(1) JA らしい SS づくりによる顧客囲い込み (2) SS 独自企画による来店促進と収益確保	64,000K ℓ	64,072K ℓ	A コーブ店舗と SS が連携した JA らしい相互送客イベント（2 回）に加え、全 SS で独自企画を実施し、顧客囲い込みを図った。8 年度も A コーブ連携企画を軸に実施予定。
3. ガス取扱数量の確保			
(1) JA 別マスタープラン実践による小売事業強化 (2) 顧客接点活動の実践・強化による顧客防衛	14,500 t	14,759t	全 JA でマスタープラン検討会を開催し、営業・保安等の行動計画達成に向け協議。8 年度マスタープラン行動計画に基づき営業推進等の行動計画進捗管理を強化する。
4. ホームエネルギー事業の拡大			
(1) JA でんき取扱いの拡大	低圧供給 累計 5,000 戸	低圧供給 累計 2,902 戸	JA でんき取扱を 10 JA で展開し、LP ガスとのセット割引とあわせた推進を展開。引き続き、各推進施策・インセンティブを活用し推進を強化する。
6. 自動車取扱台数の確保			
(1) 営農車の台数確保と電動車の取扱拡大	2,500 台	1,974 台	JA ハイゼットを中心とした営農車の PR 実施。8 年度は県下統一の営農車キャンペーンを実施し台数拡大をはかる。
6. e コマース事業の拡大			
(1) JA タウン出店者・出品数の増加による取扱高拡大	280 百万円	271 百万円	JA・既存出店者との情報交換により新規出店者 9 件獲得。8 年度は出店者への個別訪問による販促フォロー体制強化、事業所との連携による JA 出店強化をはかる。
7. 新規事業の構築と展開			
(1) 高齢者生活・家事支援事業等の構築と展開	7 事業(商品)	5 事業(商品)	商品研修会開催と JA 個別協議により 5 事業(商品)取組開始。JA の体制に沿った新規取組を行うため関係取引先との協議を進める。
8. セレモニー施行件数の拡大			
(1) ニーズに対応した葬儀サービスの強化	共同運営葬儀 4,600 件	共同運営葬儀 4,342 件	死亡者数減に伴い葬儀施行件数は前年比 96%推移（シェア前年並み）。小規模葬を中心とした件数確保に向けた PR 強化を進める。